

平成29年度 第1回 地域包括支援センター運営協議会議録

- 日 時 平成29年7月26日（水） 午後1時00分～午後2時40分
- 場 所 宇都宮市役所14B会議室
- 出席者 **【委員】**
村井委員，白井委員，糟谷委員，大武委員，山本委員，福田委員，
塩澤委員，中山委員，檜山委員，小野委員，山田委員
【事務局】
高齢福祉課長，高齢福祉課介護保険担当主幹，高齢福祉課長補佐
地域包括ケア推進室長，高齢福祉課相談支援グループ係長，
高齢福祉課職員2名
<欠席 大島委員>
- 公 開 傍聴者 なし

○ 会議経過

1 開 会

2 委員紹介

3 会長・副会長の選出

委員の互選により選出。

会長 宇都宮市医師会 村井委員

副会長 宇都宮市歯科医師会 白井委員

4 会長あいさつ

5 議 事

(1) 報告事項

平成28年度 地域包括支援センターの運営・活動等の状況について 【資料1】

<事務局資料説明>

<発言要旨>

村井会長

相談件数は約13,000件で、「介護保険制度に関すること」、「保健福祉サービスに関すること」に次いで「その他のこと」であり、「その他のこと」の件数が多いが、主にどのような内容か。

事務局

近所の人からの、「心配なので様子を見にいったほしい」などの相談を受け、訪問してみたが、どの区分にも属さない内容だったものである。

村井会長

地域会議については、地域によるバラつきがないよう、どの地域で何回開催されているかモニタリングする必要がある。また、はつらつ教室や地域介護予防活動支援事業における自主的な活動をするグループについては、自発的に実施できるグループを育成することが必要。開催数よりも地域に何グループ定着しているか把握することも大切である。

塩沢委員

ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業の見守り活動会議が、平成29年度から地域個別ケア会議に位置付けられることとなったが、単位自治会で自主的に開催しているところも多く見受けられるので、地域包括支援センターが主催する個別会議の中での開催が定着してしまうと、住民活動の活性化を抑えてしまう。将来的には見守り会議がどのような方向性でいくべきなのか指針等を示してもらえるとありがたい。

村井会長

地域の中の小さな単位での自発的な見守り会議がうまくいって、大きな単位での会議にあがってくることがないことが理想である。地域において自主的に開催してはいけないと誤解されると困る。小さな単位で自主開催する見守り会議と、そこから大きな単位での見守り会議へ持ち上げる二重構造を意識されるとよい。

大武委員

12ページの「指定介護予防支援事業所別サービス計画の委託状況」について、合計数が、高齢者人口に見合った数字にみえない。

村井会長

つかめている数字とつかめてない数字があるのかもしれない。今後精査して実態により近いものをお願いしたい。

事務局

この数字は、平成28年4月から翌年3月末までの1年間に受け付けた「介護予防サービス計画作成依頼届出書」をもとに集計した数である。データは今一度精査する。

村井会長

12ページの表は委託先が同法人か別法人かの委託割合をみるものであり、全体の傾向は見えるので、参考になるものである。

臼井副会長

10ページ記載の高齢者人口と12ページ記載の数字はある程度リンクしていると感じる。

村井会長

高齢者人口の伸び率は気にしていかなければならないが、ここでは同法人ばかりに委託するのではなく別法人へ委託しているのか、という視点が必要である。

糟谷委員

同法人に委託できるのは何パーセントまでと決まっているのか。

村井会長

包括では、1人あたり月10件で、それでは足りないのでさらに人を配置してプラン作成をしているところもある。

それでも圏域内の高齢者を見きれない場合には、圏域内の居宅介護支援事業所に委託しながらニーズを満たしている。ほかに委託できるところがあるのかどうか、まわりとの関係性などもあり一概には、良い悪いはいえない。

村井会長

地域包括支援センターの運営の公平性を担保できるように、本協議会がこのような資料を確認していれば、包括も意識して対応していくと思う。

山本委員

介護予防ケアプランは包括が作成するものと位置づけられているが、包括だけでは間に合わないので委託するものである。介護認定がおりた後、ケアマネジャーを紹介してほしいという相談件数がどれくらいあったのかなどの数字があるとよい。そのうち何件が包括と同法人または別法人なのかという数字もほしい。

事務局

総合相談からの数字は取りにくい。13ページでは、要支援で係わっていた人が要介護に移行した時に、別法人か同法人かを示しているのので、そちらで確認してもらえればと思う。

村井会長

数値に表せないものは仕方ないが、数値に表せるものはしっかりみていきたい。

事務局

件数を把握するのは難しいところもあるが、お客さまには、窓口で事業所名簿をみせて、選択できるようにしており、結果として包括と同法人の事業所に委託することもある。ただ、同法人の居宅介護支援事業所にばかりつないでいるのではないかという声があることは、包括にも伝えて指導していきたい。

塩澤委員

清原地区でも以前そのような指摘を受けたことがあったことから、紹介のルールを内部で作成し、ケースによって得手不得手があるためイレギュラーな部分もあるが、基本的には圏域内の居宅介護支援事業所に順番で紹介するようにした。

さらに、紹介先をパーセンテージで表して、毎年地域の会議で報告するなど、情報を公開している。

ただ、どこの介護サービスにつないだかというのはケアマネジャーの意向のためそこまでは追っていない。

村井会長

そのようなものを、公表してもらって、他の包括にも提示してもらえるとよい。

塩澤委員

公平性を示すことは必要である。

福田委員

事業者連絡協議会の中でも、公平性についての意見は出ており、透明化されるべきである。

また、8ページの資料でマイナス収支の包括があり、この件は前から指摘されてきているが、改善されてないのかと感じる。

村井会長

この点について、今後どう対応していくのかは議論されてないが、いかがか。

大武委員

8ページの決算以外にも、包括には要支援1・2のケアプラン作成の収入がある。その収入も合わせてみないと、本当の収支はわからない。そのため、この表で赤字の包括が、本当に赤字なのかはこの表では見えない。

村井会長

包括の運営に係る委託料だけで見ると赤字だが、他の業務を受ければ黒字になるから、運営費は赤字でもよいという考え方が出てはいけない。

中山委員

一般住民の目からみると、不公平さは感じない。包括は熱心にやってくれていて、頼りになる。

村井会長

地域包括支援センターの職員は専門的な知識も持っていて熱心にやっている。
決算以外でも何か意見があればお願いしたい。

中山委員

実態的にかかわってきた事例で感じるのは、自宅で介護するのは大変だから施設に入れたいとする家族が多い。一方、高齢者本人も、サポートすれば十分自宅で暮らせるのに、周りに迷惑かけたくないから施設に入りたいという。どんどん施設に入れるという流れはよくない。住み慣れた自宅で暮らしていける方がよい。

村井会長

包括支援センターの業務としては難しいかもしれないが、地域で支えてあって暮らしていけるという安心感を与えることは重要な課題である。包括の活動を通して、在宅でも安心して介護していける仕組みに落とし込めるとよい。

中山委員

私の地域では、国や役所に頼らず地域で何かできないかと考え、研修会を開催している。

村井会長

それぞれの地域で、住民主体で考えていく活動に変えていくことが重要。包括単体で地域をつくるのは難しい。包括の業務をスリム化するためにも、地域に任せられる部分については地域に任せ、支えていく仕組みにしていくことが大切である。

小野委員

地域の課題は決して包括だけで解決するものではないので、ネットワークを組んで地域と協力していくことが大事である。

また、1～5ページに相談件数や各種事業の開催件数がでていて、圏域ごとに出すと思う。地域ごとの違いが見え、今後取り組む事業評価にも繋がる。例えば13ページの「要支援から要介護に移行した場合のプランの作成状況」の件数については、多くない方がいい数である。前年度との比較があると増減が見え、評価の材料にもなる。

山田委員

先日テレビで、認知症で困っている人は包括へ相談するようにとっていた。資格を持った方々がいるので、それぞれの事例に応じて専門機関につないでいるのであろうが、包括は

大変だなと感じる。

山田委員

一人暮らし高齢者は増えていると思うが、見守り活動会議数は年々減っている。見守り希望が減るということは、自主的な地域の見守りがよくできているからであると感じうれしく思う。

(2) 協議事項

地域包括支援センター事業評価について 【資料2】

<事務局資料説明>

<発言要旨>

塩澤委員

センター独自の項目や、センター職員のモチベーションが上がる項目も入っているが、目標値が数量化できるものも必要ではないか。

村井会長

数値で表せるものは数値で評価できるとよい。

大武委員

シート②の1ページ実態把握の②「積極的に個別訪問等を実施している」という項目について、以前は、市が行う基本チェックリストにおいて介護予防が必要と判断された高齢者を訪問するという体制であったが、今は把握の仕方に明確な基準がない。やみくもに訪問して、そこに問題があれば結果的に良かったということになるが、いまの現状では基準なく個別訪問するのは難しい。

村井会長

たくさんやるのがよいことでもない。

事務局

まずは、試行的に評価を実施してみて、そこから見えてくる課題があると考えている。評価結果をもとに、評価項目を見直していければと考えている。また、客観的な意見を補足説明欄に記入してもらおう予定である。

評価項目は、契約書や仕様書から導きだしているもので、評価を実施することで契約書や仕様書の見直しにもつながればと考えている。

村井会長

仕様書とそれに関連したものをもとに項目がつけられている。今後、実施してみて見直ししていければよい。

小野委員

評価を実際に実施して、運営協議会に報告した後は、包括や市民などへの公表は考えているか。

事務局

評価シート全部を公表するという事は考えていない。評価のまとめや、包括のアピールポイントを中心に、25か所をまとめた一覧表の形で公表していく方向で検討している。運

営協議会の意見が入ったシート③そのものは、包括にフィードバックしていきたいと考えている。

小野委員

包括に評価結果をフィードバックする際は、ほかの包括の評価結果も相互に見られるのか。公表することで、お互いうまく運営できているもの、いないものについて包括同士で参考にしながらより良い運営の相乗効果が狙えると思う。

事務局

シート③は各センターで見られる形にしていきたい。センターのアピールポイントも載せるので、それらをお互いに見ることで、好事例の水平展開が見込めると考えている。

糟谷委員

数値化できるものは数値化していった方がいい。シート②の評価指標の中に、例えば「新たな情報を更新している」と記載があるが、細かい基準があった方がいいのではないか。一度プレテストを行い、実際に実施してみて、再度修正していった方がいいのではと感じた。先々、評価する際に、評価基準が明確であった方がいいのではないか。

事務局

仕様書に記載されている業務が漏れなくできているかについて評価してもらい、その理由等を補足欄に書いてもらう。また、実際に包括へ出向いて活動実績等も確認しながら、市のヒアリングを実施していきたい。

小野委員

他市では、評価指標を判断材料にして、例えば3つできていれば「できている」、2つできていれば「概ねできている」、1つ以下なら「できていない」としているところがあった。そのような方法であれば、なんとなく「概ねできている」に丸をつけてしまうというあいまいさは解消できる。

村井会長

他市のよい部分も取り込んでいくとよい。また、いずれ国から指標案が示されるようだ。

塩澤委員

包括支援センターの運営マニュアルの中ではPDCAのサイクルを回す考え方がある。我々が評価シートを作った時は年度の事業計画案そのものを評価の項目とした。計画と評価を組み合わせるとよいのかと思う。

村井会長

今回は事務局案を了承し、試行的に実施をお願いします。

6 その他

地域ケア会議と協議体（第2層）の関係（案）について 【資料3】

<事務局資料説明>

<発言要旨>

村井会長

第2層の協議体をどう作っていくのか、生活支援コーディネータをどう選んでいくのか、

それぞれの地域で考えていただいて、ベストなチームができるとうい。また、このことを市民によく知ってもらうことが大事である。市の保健師もうまく活用していくと、組織を横断してポイントを押さえた活動を行ってもらえるのではないかと考えている。

塩澤委員

私の地区では、協議体の準備をし、勉強会を重ねている。会議の場が増えることは地域住民には負担と認識されてしまいがちである。それぞれの会議の機能がどう違うのか、どう繋がり、どう連携していくのか理解が難しい点であった。地域包括ケア推進室の職員の協力を得て地域でも説明をしている。協議体の認識が市民にはないので、全地域でも積極的にお伝えいただければと考えている。

村井会長

この資料は外に出してもよいのか。

事務局

この運営協議会で皆さまの了解を得られれば可能である。

大武委員

今までの地域会議との継続性を考えると、連合自治会等はずして組織を作るのは難しいと考えたが、必要に応じセンター長が依頼できるということであればこの図の通りでよいと思う。

村井会長

懸念される事態として、他の会議体と同じメンバーでは、議論が進まない協議体になってしまうおそれがある。議論できる人をメンバーにすべきで、充て職にしないことが大事である。機能できる協議体を作ってもらいたい。

大武委員

各連合自治会において、まちづくり協議会の会長が地域包括ケアシステムについて理解があるところとないところと様々である。地域ケア会議を開催するにあたって、会議の運営はそれぞれの自治会ごとに細かく運営しないと長続きしないと思う。

・次回の会議についての案内

開催時期：2月頃

協議事項：地域包括支援センターの事業評価について

7 閉会